

～伴走支援力、事業性評価力向上研修～
地域金融機関職員研修

研修のねらい

本研修は、中小企業の金融円滑化の一環として近畿経済産業局並びに中小企業基盤整備機構が連携して実施するもので、地域金融機関職員の事業性評価力の向上等により中小企業等の伴走支援力を強化することを通じて地域経済の活性化を目指すものです。

※研修開始前に事前課題があります。
(書籍を読んだ上での事前アンケートへの回答)

研修のポイント

- ✓ 講師や受講者との意見交換等により、知識、スキルの習得と業務への応用力、適用力の向上を目指します
- ✓ 国の小規模事業者対策と実際の支援策のあり方や重要ポイントについてわかりやすく学べます
- ✓ 地域金融機関職員同士で意見交換や業務遂行に役立つネットワークづくりができます

研修期間

2026年
1/8(木)～9(金)

対象者

近畿圏の中小企業・小規模事業者支援に携わる地域金融機関の役職員

定員 20名

受講料 22,000円(税込)

会場

大阪国際ビルディング 17 階
(セミナールーム)

〒541-0052

大阪市中央区安土町2-3-13

講師紹介(敬称略)

(1/8)
一般社団法人 日本金融人材育成協会
会長

森 俊彦 (もりとしひこ)

(1/9)
株式会社地域金融ソリューションセンター
代表取締役

竹内 心作 (たけうち しんさく)

研修申込はこちら

こちらの QR コードよりお申し込みください(中小機構 HP)



月日	時間	科目	内容
1/8 木	9:50-9:55	事務連絡	研修のねらい、学習ポイントについて
	9:55-10:00	共催代表のご挨拶	近畿経済産業局産業部 中小企業課長 近藤 健一郎
	10:00-12:30	地域金融の未来～中小企業支援施策の最新動向と課題設定型伴走支援～【国の施策】	最新の中小企業行政と金融行政のポイントを整理し、「金融機関の持続可能な収益性や将来にわたる健全性を具体的にどのように構築していくのか」の観点から、次のような点を取上げ、明日からの実践での活用を目指します。 (1) 政府施策の実践を念頭に置いた具体的なポイント ①内閣・知的財産戦略本部「知財・無形資産ガバナンスガイドライン2.0」 ②中小企業庁「中小企業の成長のためのイノベーション・プロデューサー実証事業」 ③内閣官房・内閣府「地域デジタル化支援促進支援事業」 ④環境省「TCFD開示等における『機会』の明確化を目指したビジネスチャンス創出事業」(GX) ⑤内閣府が後援する「企業経営アドバイザー」(中小企業の伴走支援人材)とは (2) 金融機関の「使命」と「支援機関の連携」
1/9 金	13:30-17:30	地域金融の未来～中小企業支援施策の最新動向と課題設定型伴走支援～【実践事例、質疑・意見交換】	以下の「伴走支援型融資」による創業・事業再生・事業承継・成長支援やメイン化について、実例を交えながら分かりやすく説明します。 (1) 過大債務企業やスタートアップへの経営支援の実例・経営デザインシートやローカルベンチマークの活用と「伴走支援型融資」の実践 (2) 中小企業経営者の生の声(金融機関への思い) さらに、講師、受講者とのディスカッションにより、知識、スキルの習得と業務への応用力、適用力の向上を目指します。
	9:30-12:30	地域金融機関に期待される役割と事業性評価の実践(実例を用いたケーススタディ)	中小企業の現状と営業現場の実状に横たわるギャップについて概観し、地域金融機関の渉外担当者に求められているものを浮き彫りにします。また、事業性評価を行うにあたっての分析手法をマクロ的な観点、対話によるミクロ的な観点から解説します。 ・事業性評価とソリューション提案の位置づけ ・本質的な課題をあぶり出すためのヒアリング ・SWOT分析からクロスSWOT分析へ
	13:30-16:30	ソリューション提案の実践と公的支援機関の活用手法(実例を用いたケーススタディ)	事業性評価により抽出した個々の経営課題に地域金融機関としていかなるソリューションを提供できるのか、事例を用いて学びます。その際、本部に頼らずとも、営業店ないしは担当者の工夫だけでも提供できるよう、公的支援機関の活用やその他具体的な動き方について解説します。
	16:30-16:40	修了証書交付	

※中小企業診断士更新研修(理論政策1回)